

- 問1 ロシアの広範囲に産地が分布しており、日本の輸入量全体に占めるロシアの割合が6割を超えているエネルギー資源について、その輸入動向を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 日本はこの資源の約65パーセントをロシアから輸入しており、インドネシアやアメリカも主要な輸入先となっている。
 2. この資源は西アジアからの輸入が中心であり、ロシアからの輸入割合は1割に満たない。
 3. この資源は主にオーストラリアから輸入されており、ロシアは第3位の輸入先である。
 4. 日本はかつて国内で盛んにこの資源を産出していたが、現在は輸入のすべてをアメリカに依存している。
- 問2 日本の工業の実態を把握するために実施される工業統計（現在は経済センサスに統合）において、工場などの事業所から1年間に出荷された製品の販売価値や、受託して加工を行った際の加工賃などを合計した数値を何といいますか。 (2025年 静岡県公立入試 類似)
1. 付加価値額
 2. 農業産出額
 3. 卸売販売額
 4. 製造品出荷額等
- 問3 日本の輸入相手国として東アジア、特に中国の占める割合が非常に高くなった背景として、日本の企業の動きから説明できる理由は何ですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 日本企業が重化学工業から伝統的な手工業へ産業の中心を移したことで、アジア諸国からの原料輸入が不可欠になったため。
 2. 日本国内の労働賃金が中国よりも安くなったため、中国から原材料のみを輸入して国内で組み立てるようになったため。
 3. 日本のすべての製造業が国内生産を廃止し、生活に必要なすべての物資を東アジア諸国からの輸入に頼る方針を立てたため。
 4. 多くの日本企業が生産拠点を中国などの海外へ移し、現地で生産した製品を日本へ逆輸入する仕組みが定着したため。
- 問4 日本において、火力発電や原子力発電への依存度を下げ、再生可能エネルギーの導入を推進している主な理由として、背景や目的が正しく述べられているものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 再生可能エネルギーは火力発電に比べて、時間や季節に関わらず発電量を管理しやすい性質を持つため。
 2. 化石燃料の価格が世界的に下落しており、安価なエネルギー源を確保する必要があるため。
 3. 温室効果ガスの排出を削減し、持続可能な社会の実現とエネルギー自給率の向上を図るため。
 4. 日本は国土が広大であり、どこでも大規模な太陽光発電所を建設できる余地が多いため。
- 問5 大都市の周辺で行われる農業形態において、群馬県や栃木県から東京都の卸売市場へ「なす」などの野菜が多く出荷されています。このような大消費地の近くで、生産した農産物を新鮮なうちに届ける仕組みを持つ農業を何といいますか。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
1. 促成栽培
 2. 近郊農業
 3. 抑制栽培
 4. 施設園芸
- 問6 複数の農作物の県別生産割合（%）を示した帯グラフを用いて、ある県が生産量が最も多い作物を特定しようとする際、帯グラフの区分の長さ（割合）だけでなく、必ず確認しなければならない数値はどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
1. その作物の全国総生産量
 2. その県の前年の生産割合
 3. その作物の輸入量と輸出量の差
 4. その県の農家一戸あたりの耕地面積
- 問7 1994年から2019年にかけての日本の統計において、農業就業人口は約430万人から約168万人にまで激減し、その年齢構成も65歳以上の層が42パーセントから70パーセントへと上昇しました。このような日本の農業の現状と、それによって引き起こされている課題の組み合わせとして最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 農業就業人口の減少と高齢化が進行し、労働力不足によって耕作放棄地が増加するなどの問題が生じている。
 2. 高齢者の割合が増加したことで、後継者不足の問題は解決に向かい、都市部から農村への移住者が労働力の中心となっている。
 3. 若年層の農業離れは解消されつつあり、65歳以上の熟練した労働力と若手の技術が融合して生産額が急増している。
 4. 農業就業人口は横ばいで推移しているが、15歳から64歳の現役世代が減少したため、機械化による大規模化が急速に進んだ。
- 問8 ある年の東京都の人口統計において、出生数と死亡数が等しく自然増減率が0.00%である一方、転入者数が40万人を超えて転出者数を大幅に上回っているデータが見られました。このような、他地域との移動によって生じる人口の増加を何と呼びますか。 (2015年 山口県公立入試 類似)
1. 社会増
 2. 人口密度の上昇
 3. 自然増
 4. 合計特殊出生率の向上
- 問9 日本のエネルギー資源と発電所の立地に関する説明として、最大出力150万キロワットを超えるような大規模な火力発電所の特徴を正しく述べているものはどれですか。 (2023年 広島県公立入試 類似)
1. 落差の大きい水が得られる、急峻な河川の上流部に集中している
 2. 原料の輸入に有利な、大型船の入港が可能な沿岸部に多く立地している
 3. 送電中の電力ロスを避けるため、燃料の産地である山間部に立地している
 4. 地震や津波の被害を避けるため、海から離れた内陸部の空港付近に立地している
- 問10 日本の遠洋漁業の漁獲量において、1970年前後には約400万トンに達していましたが、1970年代後半から急激に減少し、2010年頃には100万トンを大きく下回るといふ変化が起きました。この背景として、世界の海でどのような動きがあったことが最も大きな要因ですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 各国が排他的経済水域を設定し、日本の漁船が他国の沿岸から200海里以内で自由に操業できなくなったため
 2. 世界的な燃油価格の高騰により、遠くの世界まで出向く遠洋漁業のコストが採算に合わなくなったため
 3. 輸入される安価な魚との価格競争に負け、国内の漁師が遠洋漁業から養殖業へと一斉に転換したため
 4. 公海における漁獲制限が厳しくなり、どの国も自由に魚を獲ることが一切禁止されたため
- 問11 三重県尾鷲市の統計において、総人口が約2万3000人から約2万人へと減少し、同時に老年人口（65歳以上）の割合が高まっている状況が確認されました。このような課題を抱える自治体が、地域の活力を維持するために行う施策として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 自然環境を守るため、地域内でのあらゆる経済活動や開発を禁止する
 2. 特産品を活用した観光振興や、UIターンによる移住促進を行う
 3. 若者が都市部で働けるよう、大都市への積極的な移住を勧める
 4. 行政コストを削減するため、水道や電気などの公共インフラ供給を停止する
- 問12 日本の技術貿易における、1990年と2015年の変化について述べた文として、最も適切なものを次から選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
1. 技術貿易の規模は1990年代をピークに縮小しており、2015年の輸出額と輸入額はともに1990年の値を下回っている。
 2. 1990年から2015年にかけて、常に輸入額が輸出額を上回る「技術赤字」の状態が続いている。
 3. 1990年当時は輸入額が輸出額を上回っていたが、2015年には輸出額が輸入額を大幅に上回るようになった。
 4. 1990年にはすでに輸出額が輸入額を大幅に上回っていたが、2015年にはその差が縮まり、ほぼ同等になった。